

支援センターと一時預かりで150平米、図書館300平米、ギャラリー・イベントスペース150平米、そして塩尻市の北部交流センターえんてらすの設計にある共有スペース600平米、その他スペース150平米程度、屋内駐車場はなし、延べ床面積は最大1,650平米、500坪、総2階建て一部3階、屋上は子供と近隣住民のフリースペース、津波災害時の避難場所とする。工事費は、備品・外構を含む建設事業費で約10億円以内、既存建物の取壊し工事費は別途という感じですが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

田原議員のこのご提案、ご提案として受け止めさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

田原 実議員。

○18番（田原 実君）

よろしく申し上げます。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、田原 実議員の質問が終わりました。

次に、阿部裕和議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。〔2番 阿部裕和君登壇〕

○2番（阿部裕和君）

みらい創造クラブ、阿部裕和でございます。

発言通告書に基づき1回目の質問を行います。

1、デジタル地域通貨「翠ペイ」について。

今年度から運用開始予定のデジタル地域通貨の名称が「翠ペイ」と発表されました。この事業を持続可能なものにするためには、収益サイクルをうまく回し、地域内で循環させる仕組みづくりが肝要だと考えます。そのためには、より多くのお店に加盟していただき、利用者が使いやすいものにする必要があると考えます。

また、市の様々な事業の発信や啓発活動、地域のイベントやボランティア活動等と連携を図ることで、幅広い活用が期待できます。

そうすることで利用者の消費動向や社会参加等をデータとして収集し、解析して行政の政策立案にも生かすこともできると考えます。デジタル地域通貨「翠ペイ」を地域コミュニティ活性化の土台としても活用し、より多くの方に利用していただき、地域経済がうまく循環することに期待しています。

- (1) 今年度から翠ペイ運用開始予定であるが、具体的にいつから運用開始を目指しているか伺います。
- (2) 翠ペイ導入により、どのようなメリットが生まれ、市内においてどのような経済効果が起こると考えますか。
- (3) 翠ペイが使える加盟店を増やす必要があると考えますが、そのための施策について、お考えはありますでしょうか。
- (4) 市民はもちろん、観光客も含めた普及促進が必要と考えますが、そのための施策について、お考えはありますでしょうか。
- (5) 健康づくりやイベントなど、市が指定した事業に参加された方に対して、行政ポイントを付与するお考えはありますでしょうか。
- (6) 「プレミアム商品券」や「市内共通商品券」等、紙ベースの地域通貨の今後の発行について、お考えをお聞かせください。
- (7) 高齢の方でも気軽に使用できる仕組みづくりが必要と考えますが、そのための施策について、お考えはありますでしょうか。

2、「子育てに優しい糸魚川」の実現に向けた取組について。

現在、県では男女が共に働きやすくなるよう、積極的に職場環境の整備に取り組む企業を支援する「ハッピー・パートナー企業登録制度」や、それに加えて男性従業員が育児に参加しやすい職場環境づくり、特に仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を支援する「パパ・ママ子育て応援プラス認定」など「子育てに優しい新潟県」の実現に向け、取組を進めています。

また、今年度の新規事業として、保育や子育てサービス等の従来からの子育て支援に限らず、様々な支援の中に「子育て応援」の観点をプラスすることで、子育てをしている方々の日常生活を様々な場面で後押しする取組「子育て応援プラス」を展開しています。「子育てに優しい糸魚川」の実現に向け、以下伺います。

- (1) 市内で「ハッピー・パートナー企業登録制度」並びに「パパ・ママ子育て応援プラス認定」に参画している企業は何社あり、市内企業全体の何%に当たるのか伺います。
- (2) 市としても市内企業に対し「ハッピー・パートナー企業登録制度」や「パパ・ママ子育て応援プラス認定」などを積極的に周知し、展開していく必要があると考えますが、市の所見を伺います。
- (3) 市としても、様々な施策の中に「子育て応援」の観点をプラスし、政策に反映していくお考えはあるか伺います。

以上、1回目の質問を終わります。お願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

阿部議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、12月までにシステムを準備し、運用開始時期については、デジタル地域通貨振興協会にて調整をしております。

2点目につきましては、地域内消費やデジタル化によるキャッシュレスの促進などと、地域内経済が活性化することを期待しております。

3点目につきましては、本定例会に補正予算を計上いたしました普及促進キャンペーンのほか、行政ポイントや加盟店への決済端末等の導入支援を予定いたしております。

4点目につきましては、観光や仕事で訪れる方々にもご利用いただけるよう進めてまいります。

5点目につきましては、様々な施策において、市民の皆様の動機づけにつながるよう、行政ポイントを検討しております。

6点目につきましては、基本的にデジタル地域通貨に移行するものと考えております。

7点目につきましては、スマートフォンのアプリケーションのほか、カードタイプのものも準備しており、多くの皆様からご利用いただきたいと考えております。

2番目の1点目につきましては、ハッピー・パートナーに登録されている企業は8月末現在で30社あり、そのうちパパ・ママ子育て応援プラスに認定されている企業は4社であります。

なお、登録は企業単位となっているため、割合は不明でございます。

2点目につきましては、登録企業のメリットを含め、引き続き制度の周知を図ってまいります。

3点目につきましては、子育て支援は市としても力を入れて取り組んでおり、地域や社会において、子育てを応援していくことは重要であると考えております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしく願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

2回目の質問をお願いいたします。

今まで地域経済活性化の施策として、プレミアム商品券や市内共通商品券などを発行し、市内経済の循環の後押しを図ってきたと認識しております。

このたび、地域経済活性化の新たな施策として、デジタル地域通貨の運用が決まり、その名称も先日、翠ペイと発表されました。この翠ペイ導入により生まれるメリット、どのような経済効果をもたらすと考えているか、また、プレミアム商品券がもたらす経済効果との違いは何と捉えているか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

デジタル地域通貨におきましては、商品券のように使える地域や期間を限定できるといった同じようなメリットはございますが、さらに地域内消費を促進することができますので、市内経済の活性化につながるということになってまいると考えております。

ただ、商品券との違いというところでは、行政課題に対しまして、市民の皆様の動機づけにつな

がるような行政ポイントといったところも付与できるというふうを考えておまして、そういった行政ポイントを原資に、市内で買物ができるといったところが、商品券との違いというふうを考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

私は、この翠ペイが一時的ではなく通年で使ってもらわないと意味のないものだと思っておりますので、それを前提に、以下質問したいと思えます。

9月下旬には、商工会議所や能生商工会にて、加盟店向けの説明会を開催するとお聞きしておりますが、地域経済をしっかりと循環させていくためには、翠ペイが利用できる店舗、加盟店が多いことが絶対条件だと考えますので、多くのお店から参加していただいて、加盟店が増えることを期待しております。

加盟店を増やす際の課題の一つとして、ポイントを現金化する際の手数料が挙げられると考えております。事業者が、市内共通商品券を現金に換金するときは、1%の手数料がかかっていたというふうに事業者の方からお聞きしておりますが、ここ最近は、コロナの影響があったためか、手数料は取られていないとのことでした。事業者の皆さんは、現在も物価高騰により、影響を受けておられます。加盟店が、翠ペイのポイントを現金化する際の手数料については、現在どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

デジタル地域通貨の振興協会、発行母体であります振興協会のほうでは、決済時に2%の手数料をご負担いただきたいという方向で検討のほうを進めております。できるだけ持続可能な仕組みというふうを考えておまして、手数料については、頂く方向で、ご負担いただく方向で考えているものでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

デジタル地域通貨の運用は、スタートが肝心だというふうを考えております。利用者を増やす策はもちろんです、利用できる店舗を多くして、市内のどのお店でも使えるという状況をつくらないと、地域経済は循環していかないんじゃないかなというふうを考えております。

利用者に対する普及促進はしていくというふうなお話ありましたが、使える店舗がなければ使う

ことはできませんので、ぜひともお店側も加盟したくなるような施策を打っていただきたいというふうに思います。例えば、現状、現金化する際の手数料2%であるなら、加盟店向けのキャンペーンとして3年間手数料1%とか無料とか、そういうふう加盟店も入りやすいような取組をしていくべきだと思いますが、そういったところの検討は、現在どうなっていますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

加盟店での換金手数料につきまして、同様のご意見も聞いている部分がございます。振興協会のほうでも検討していきたいというふうに考えております。将来的にずっとということは厳しいかと考えておりますけれども、期間を定めての実施とか、そういったところについて検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ぜひ前向きに検討をよろしく願いいたします。

次に、翠ペイが利用できる店舗についてお聞きしたいと思います。

プレミアム商品券、市内共通商品券は、よく大手スーパーでよく使われていたんじゃないかなというふうに推測しますが、こういった商品券は、こういったお店で多く利用されていたのか、実情を伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

コロナ禍におきましては、プレミアム商品券の事業のほうを進めてまいりました。利用された店舗につきましては、議員ご推察のとおり、一般的には日常生活に欠かせないスーパーでのご利用が多くて、続いて、住宅関連や、また家電、日用品、自動車、ホームセンター、ドラッグストアでのお店が続いております。

また、一度、1回の使用料・使用額を大きくしたときもありますが、そのときは、やはり住宅、また、自動車、家電等、高額な商品に使われた事例もございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ありがとうございました。

プレミアム商品券、市内共通商品券が使える店舗、調べましたところ、両方とも500店舗を超える店舗、あるというふうに考えますが、大手スーパーはもちろん、今まで商品券が使えたお店では、変わらず翠ペイが使えるように整備していくと理解してよろしいでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

9月の下旬から事業者向けの説明会のほう開催いたしまして、加盟店舗について募集をしております。

おっしゃるとおり、日常使いといったところも大変大切な部分かと思っておりますので、できるだけ多くの店舗から加入いただけるように、取り組んで説明をしてみたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

市としては、現状、何店舗ぐらいでスタートしたいというふうな思いでおられるのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

基本的には、市内の事業者の皆様であれば、どなたでも加盟できると、加盟いただくことができるというふうに考えておりますけれども、現在の商品券事業で、おおむね390といった店舗の数もお聞きをいたしておりますので、おおむね200とかそういったところで加入いただきたいと。できるだけ多くというところではございますが、そういったところの数字も持ってはいきたいと思っております。

また、振興協会のほうでも、具体的に取組については詰めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

今ほど大西課長から、大きい額じゃなければ、スーパーが利用多かったというふうなお話あったんですけども、本当に利用が集中していたスーパーでの利用ができないというふうになると、私、冒頭申し上げました、通年利用といったところが機能しないんじゃないかなというふうに思います

が、スーパーでも利用できるように調整していくのは必須だと考えますが、市の見解を踏まえて、検討状況を伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

おっしゃるとおり、利用いただける方、地域通貨を利用いただける方の利便性を考えますと、できるだけ多くの店、また、日常使いできるお店から加盟していただくことというのは、大変必要なことというふうに考えております。

再三の繰り返しになりますけれども、今のところはできるだけ多くの事業者から加盟していただくといったところが、振興協会の中でも話合いをしているところでございます。利用できる店舗を増やすことで、利用者の皆様の利便性も高まる。さらに利用が増えるといった、こういう何ていうんでしょう、まさに循環といったところも地域内消費の促進だというふうに考えてございますので、先ほど議員のほうからもご提案ありましたような、加盟店募集の際のキャンペーンですとか、利用者向けの利用促進キャンペーンなどを通じて、取組のほうを振興協会では進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ぜひとも今までの商品券の動きとかも参考にしていただいて、進めていただければと思います。

先日、その翠ペイの発表がされた際に、市内のあるお店の方からこういうお話ありました。

こういうデジタル地域通貨できるのはいいけど、うちで導入した際にメリットあるかなというふうなお話でした。やっぱり大手スーパー、飲食店、本当に地域の小さい商店でも使えるようにしていくことが、市民に広がっていくんじゃないかなというふうに思っておりますので、ぜひともそういう小さな商店の方であっても、導入することでこういうメリットありますよってことをしっかり打ち出して、ご説明していただいて、導入まで持っていくっていうのが大事だと思っております。事業者向けの説明会では、そういったところもお話しされると思いますが、市としてはどうやって加盟店を増やすように導いていくのか、お考えを伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

事業者の皆様に向けて、翠ペイ導入の背景ですとか、またデジタル化、それからキャッシュレス化といった取組のほか、普及促進キャンペーンですとか、また行政ポイント付与といったところも丁寧に説明をしてまいりたいというふうに考えております。行政ポイントが、通貨としても使える

といったことが一つのメリットになるのではないかというふうに考えておりますので、そういったところも丁寧に説明をしてみたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

続いて、（４）の利用者の普及促進についてお聞きいたします。

長岡市のデジタル地域通貨がスタートした際は、使ってみようキャンペーンとして、チャージ金額の30%、最大3,000円分のポイントを還元していました。長岡市以外にもデジタル地域通貨運用を開始する際は、キャンペーンとして、チャージ金額に対して30%を還元していた自治体は幾つもありました。当市としては、どういったキャンペーンで進めていくか、こういったキャンペーンを進めるお考え、ありますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

今定例会に、普及促進キャンペーンの補正予算については、計上させていただいてるところでございます。振興協会と連携しまして、利用者から使ってもらえるように、普及促進には取り組んでまいりたいと思っております。今ほどの長岡市さんの数字のほうは、また参考にさせていただきたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

今では大手のスマホ決済サービスが普及しており、チャージせずに口座引き落としや携帯電話の料金と一緒に引かれるなど、チャージの手間はそういったものはかかりません。若い世代を中心に、今では日常生活になじんだサービスになっていると思います。

また、大手各社それぞれに、お得に使えるキャンペーンを打っていますが、それを超えるお得さを打ち出さなければ、市民の皆さんには、なかなか翠ペイを積極的に使っていこうという気になってもらえないんじゃないかというふうに思っております。そのためには、大手各社よりもお得にポイントがたまる仕組み、例えば3と9のつく日はサンキューデーでポイント3倍など、一時的ではなく、先ほど申し上げましたが、通年で利用促進、通年で使うことを考えた利用促進キャンペーンをしていくなど、翠ペイを使ったほうがこういうメリット多いよということを訴えていって、そして、それを実感できる仕組みをつくる必要があると考えますが、どういった方向性で翠ペイを進めていくかお考え、検討状況を伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

先ほど申しあげましたように、電子地域通貨、デジタル地域通貨の背景にあるものとしては、地元消費促進といったところが一番の目的になってまいりますので、その点については、ご利用いただける皆様からご理解いただけるように取組のほうは進めてまいりたい。加盟店の皆さんからご理解いただけるように進めてまいりたいと思っております。市内の商店街や、また組合とか店舗などで独自のキャンペーンといったところも取り組んでいただけるもの、システムになってございますので、そういったところもご利用いただければなというふうに思っております。

行政としましても、行政ポイントの付与ですとかを通じまして、地域の通貨システムという形で認められるように、活用していただけるように取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○議長（松尾徹郎君）

質問の途中ですが、ここで暫時休憩いたします。

再開を1時といたします。

〈午後0時01分 休憩〉

〈午後1時00分 開議〉

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

続きまして、チャージについてお聞きいたします。

昨日の渡辺議員の答弁に、今のところコンビニでのチャージを考えているというようなご答弁あったかと思うんですけども、利用者の声として、加盟店でもチャージできるようにしてほしいという声上がるのは、容易に想像できると思うんですけども。また、利用を想定した際、加盟店でチャージできないと、相当不便だと思います。要は、加盟店で足りなかった。足りなかったんでコンビニ行ってきますというような動きがあると思うんで、そうなったらもう入りづらいというか、使えるようにしていくべきだと思うんですけども、スタートの段階から加盟店でもチャージできるように整備していくというお考えありませんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

現在のところ、振興協議会の事務局であります糸魚川信用組合と、議員おっしゃるとおりのセブンイレブンのATMでのチャージというふうにといいところで検討を進めているところでございます。おっしゃるとおり店舗でチャージができると、その場で買物も、その金額に合わせてできたりと、買物に合わせてチャージするという行動も取れるかと思っております。そういう点で非常に便利なんですけども、その場合の、また換金の手法とか、そういったところの検討がまだまだちょっと詰めきれてないところがございます。引き続き振興協会のほうでも検討していきたいと思っておりますが、現在のところは、先ほどお答えしたとおり、セブンイレブンと糸魚川信用組合というところで考えているものでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ありがとうございます。ぜひとも加盟店でもチャージできるように、今後も議論を進めていただきたいと思っております。

（5）の行政ポイントのところでお聞きいたします。

市長答弁で動機づけにつながる行政ポイントの活用を検討しているというふうにありました。そのまま進めていただきたいと思っておりますが、ぜひともフレイル予防ポイント制度を導入して、翠ペイと連動させていただきたいと思っております。

以前の一般質問でもご提言させていただきましたが、千葉県柏市の取組で、柏フレイル予防ポイント制度という事業がスタートしております。この事業は、健康寿命の延伸を目的とし、介護保険料の支払いが始まる40歳以上の市民を対象に、市が指定する健康づくり事業などに参加することでポイントが付与される仕組みであります。スポーツジムでのトレーニングはもちろん、防犯パトロール等のボランティア活動等の社会参加もポイントの対象となっております。

柏市は、ここで得たポイントをイオングループのWAONカードにためることができずし、それをWAONポイントとしても使うことができます。当市では、それを翠ペイにためて、使えるようにしていただきたいと思っております。

デジタル地域通貨は、地域内経済の循環を目的としていますが、そこに行政ポイントを付与することで、市が抱える地域課題の解決にもつながっていくというふうに考えております。糸魚川市の重点課題でもあります健康、またフレイル予防の取組を翠ペイと連動し、運用していくなど、市が行う様々な施策と連動させて運用していただきたいと考えますが、現状どのような検討がされていますでしょうか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

磯貝福祉事務所長。〔福祉事務所長 磯貝恭子君登壇〕

○福祉事務所長（磯貝恭子君）

お答えします。

行政ポイントの付与は、参加者のモチベーションの向上につながることから、介護予防の推進に大変期待されると、こちらのほうも考えております。なので、フレイル予防教室の参加者に行政ポイントを付与するというごの実施に向けて、今検討を進めております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えさせていただきます。

企画定住課といたしましても、デジタル地域通貨の制度を各課のほうに説明をしながら、令和6年度に向けて行政ポイントの導入と付与について検討するように指示をさせていただいているところでございます。今後の事業化について調整をしてみたいと考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ぜひとも進めていっていただきたいと思っておりますし、市の様々な事業をそこでしっかり翠ペイ活用して、発信したりしていっていただきたいというふうに思っております。

今ほどあった行政ポイントについてなんですけれども、ある一定の期間を過ぎると、例えば6か月ですとかたてば、そのポイントは、どうなるんでしょうか、失効するんでしょうか。

また、チャージした金額についても、どうなるのか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

行政ポイントですとかチャージしていただいた金額につきましては、資金決済法の関係で6か月という期間で失効するという事になってございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

行政ポイントについては、ある種ボーナスポイント的な性質を含んでいると考えますし、その行政ポイントに関しては、期間を定めていけばいいと思うんですけれども、今ほど資金決済法というお話あったんですけれども、チャージした金額が、お金が、ある程度一定期間たつとなくなってしまうというのは、いかがなものかなというふうに私考えます。ぜひともチャージした金額について

は失効しないように、取組を進めていくことは必須だというふうに思いますが、市としての考え、どういったことが起こるかというのも想定できると思うんですけども、どう進めていくか、お考えをお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

チャージいただいた通貨ですとか、行政ポイントの有効期限が6か月であるというところにつきましては、しっかりと周知をしていかななくてはならないというふうに考えております。もちろんスマホ利用している方には、通知が届くといったようにもなっております。行政ポイントにつきましては、ためることも非常に楽しいのかなというふうにも思っておりますけれども、通貨として使えるということなので、期間内、期限内に使っていただけるようにPRをしていきたいと思っております。

また、議員おっしゃるとおり、6か月という期間につきましては、振興協会の中でも同様の話をしているところでございまして、資金決済法という縛りがございまして、当面、当面といいますかスタート時では、有効期限ありでスタートさせていただきながら、利用者の状況等を見ながら、今度は資金決済法をクリアするような形での運用に進めていきたいというふうには考えているところでございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ぜひともクリアしていただいて、運用を進めていっていただきたいと思います。

今後の紙ベースの商品券について伺います。

今後、翠ペイに、そういった商品券については、翠ペイのほうに移行していくんだらうなというふうなご答弁ありましたが、プレミアム商品券と地域共通商品券、市内共通商品券が使える店舗では、翠ペイが使えなければならないというのが本当に絶対条件だと思います。

また、本市の子ども誕生お祝い事業では、現状、市内共通券、市内共通商品券のほうを贈呈していたかと思うんですけども、今後そういったものも翠ペイに、行政ポイントとして付与というような形になるんでしょうか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

お答えいたします。

基本的には、これまでの商品券につきましては、このデジタル地域通貨のほうに移行していただくものというふうに考えてございます。行政が行う給付事業につきましても、各課で検討していた

だくようにしてまいりたいというふうには考えております。

先ほど来、話ありますように、利用者が使いやすいように、また、加盟店が増えていただくといった形も大切かと思っておりますので、引き続きそういった地元消費にこの通貨が使えるように取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

オムツなどを子育ての準備するためには、やっぱりドラッグストアであったり、何ていうんでしょうかね、子育て応援のお店でやっぱり使用できないと、本当に使い勝手悪くて、もらったはいいけど、どこで使うんだってという話にもなりかねんと思うんですよね。やっぱり、ぜひともそういった視点でも、使える店舗には、こちらから本当にお願いしていただきたいと思うんですけれども、現状、ドラッグストア等は入っていただける見込みあるんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

現在のところ、まだそういう見込みが立っているものではございませんけれども、今月下旬から各事業所さんへの説明に入らせていただく予定にしております。

先ほども申しあげましたけども、市内の商店街などで独自のキャンペーンも可能であることとか、行政ポイントが通貨として使えること、また、地域の店舗の皆さんからも地元消費の促進に活用いただけるということもご理解をいただけるように説明をしていきながら、加盟店のほうは、今、議員おっしゃるとおりだと思います。なるべく入っていただけるように努めてまいりたいと思いますし、その加盟店によって、また商品券の地域通貨への移行といったところも検討していくことになろうかなというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

いろんなハードルがあるんだろうなというのは、容易に想像できるんですけれども、市としては、この翠ペイは、やっぱり先ほど私申し上げたように、通年で使ってもらうためのデジタル地域通貨なのか、今までのプレミアム商品券をデジタル化するんだよという意味で導入するのか、ちょっとその根本的なところもちょっとお聞かせいただければと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

基本的にはふだん使いできる、通年利用できる通貨として活用いただきたい、活用できるシステムにしていきたいというふうに考えているものでございます。仮に、一時的に利用できるのだとすれば、行政側で発行するですとか、そういった手法も取れるのではないかと考えておりますが、今回は、民間の皆様と協働で振興協会を立ち上げさせていただいて取り組ませていただいております。ぜひとも地元消費の促進といったところを、公と民間の皆様と協働で取り組んで、議員おっしゃるとおりの、ふだんからお使いいただける、また行政ポイントもふだんから利用いただけるといった仕組みにしてまいりたいというふうには考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

やっぱり翠ペイは、しっかりデジタル地域通貨として回ってほしいと思いますし、行政ポイントを付与するためだけのツールにならんようにしていただきたいなというふうには本当に思っております。そういった意味では、今ほど課長、地元の消費の促進に寄与して欲しいって思い、お聞かせいただいたんですけれども、そうやってなってくるとやっぱり、通年ってなるのであれば、やっぱり最初のスタートの段階で200店舗ぐらいを目標としますというようなお話あったんですけれども、もっと加盟店の人にも市民にも訴えていく意味では、しっかり目標を持って、もうみんなで地域経済を回していこうよっていう意気込み重要だと思うんですけれども、お考えいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

私のほうで、先ほど加盟店の点数の目標のほうも、細かくこんな数字でということで200店という数字を述べさせていただきましたけれども、繰り返しになりますけれども、本当に利用勝手のいいものにしてまいりたいと思っておりますので、今回の今補正予算に計上させていただいてる利用促進のキャンペーンですとか、また加盟店につきましても、議員からもご提案があったようなキャンペーンの手法もあろうかと思っております。

また、加盟店の皆様におかれましても、いろんなサービスの提供に使えるんだよといったご説明もさせていただきながら、民間の方々の、利用者の方々にとっても利便性が上がる。加盟店にとってもキャッシュレス化、デジタル化に進んでいかれるといったところもご理解いただきながら、行政としても振興協会と一緒にやって取り組んでいきたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ありがとうございました。

翠ペイは、アプリとカードタイプ、スマホをお持ちでない方とか苦手な方にはカードタイプというところでご準備されるんだと思うんですけども、利用者人数の想定、アプリが何名ぐらいで、カードタイプは何名ぐらいになるんだろうというような予測で進めておられますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

現在のところ具体的に何名程度といったところでの推計は、してございません。

ただ、総務文教常任委員会のほうでもちょっとご説明をさせていただきましたように、トータルでキャンペーンを打つ金額ですとか、また行政側として手数料やなんかを換算する試算のトータルの金額、母数となる金額ということで、令和6年度の中では4,000万円程度の通貨が回っていかればというふうに試算はさせていただいているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

先ほどアプリのほうには、ポイントとかが失効すると通知、失効前に多分通知行くようには多分できると思うんですけども、カードタイプの方がどういう対応になるか、やっぱり人口分布で、人口でもやっぱりご高齢の方というか、やっぱり60歳以上のほうが多い中で、そういった方への対応というのは、今後どういうふうにお考えなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

おっしゃるとおり、スタートの段階では、カードタイプといったところも準備をして、カードでの、高齢者の方々、スマートフォンをお持ちでない方についての利用も想定して進めてまいりたいと思っております。

ただ、スマートフォンにつきましては、こういった通貨に使えるといった利便性のほか、利用価値というかはあるかと思っておりますので、引き続き、スマホ講座とかもございまして、そういったところで利便性をご理解いただきながら、なるべくカードからスマホへ移っていただくような形で、皆さんからもご利用いただければというふうには考えているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

スマホ、アプリタイプでもカードタイプでも、利用者が困惑しないような、しないようにしっか

り周知しながら進めていっていただきたいと思っております。

先ほども申し上げましたが、デジタル地域通貨の運用は、スタートが肝心だと考えております。また、通年で使ってもらうことが重要であり、そのためには、市内のどのお店でも使える状態をつくり、利用者目線に立ち、使いやすいものにしていく。そして、地域内経済が循環していくということにつながっていくと思っております。

また、フレイル予防のポイント等の行政ポイントとの連携や市の指定する事業の発信、さらに各地域のまちづくり団体等とも連携を取って行って、そういった取組も発信、地域コミュニティの活性化の土台としても、この翠ペイが活用されることを願っております。

再度申し上げますが、スタートが肝心だと思っておりますので、ぜひとも翠ペイの利用者がお得を実感できて、使いやすい、使い勝手がいいものになるように期待しております。よろしくお願いいたします。

続いて、2、子育てに優しい糸魚川の実現についてお伺いいたします。

現状、市内企業では、30社がハッピー・パートナー企業登録制度に登録されているというお話がありました。その企業の中には、糸魚川市も入っております。糸魚川市は、県内でも7番目に登録されており、以前より職場環境の改善に積極的に取り組まれていたんだなというふうに感じております。

この制度に登録することで、県の広報やメディアで紹介されたり、それによる企業のイメージアップが図られるなど、メリットが上げられます。現状、登録企業数は多くないのではというふうに感じております。市のほうでもホームページに掲載し、広報等されていると思いますが、もっと積極的に周知・展開する必要があると考えます。今後どういった方法で、それを広げていくお考えか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

木島環境生活課長。〔環境生活課長 木島美和子君登壇〕

○環境生活課長（木島美和子君）

お答えします。

登録が広がっていかない要因として、やはり議員おっしゃったように周知不足というところもあるかと思えますし、認定を受けたときのメリットの制度に、やはり魅力を感じない業種の方というものもいらっしゃるかと思えます。

また、制度の面で幾ら充実させても、やはり休暇を取得できる環境づくり、職員の配置ですとか、あるいは周りの職員の理解の促進といったところが、まだまだというところもあるかと思えますので、そういった点を中心に強化のほうを図ってまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

ハッピー・パートナー企業に登録されていて、それに加えて男性従業員が育児に参加しやすい環境づくりに取り組む企業には、パパ・ママ子育て応援プラスというものが認定されます。このメリ

ットとしては、所定の条件を満たすことで奨励金の支給等が上げられます。市内企業でハッピー・パートナー企業に登録されている30社のうち、4社が、パパ・ママ子育て応援プラスで認定されておりますが、パパ・ママ子育て応援プラスについても、積極的に広げていく必要があるんじゃないかなというふうに考えております。

また、糸魚川市については、このパパ・ママ子育て応援プラスの認定を受けておられませんが、理由があればお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

パパ・ママ子育て応援プラスの認定につきましては、対象が、いわゆる一般企業を対象にしておりまして、行政機関は、いわゆる奨励金等の対象にならないと思っております、その意味合いで認定の申請をしてないという状況でございます。

ただ、もう一度調べまして、行政も対象になるというのであれば、手を挙げていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

なるほどといったところなんですけれども、ぜひとも糸魚川市が先頭を切って、こういう取組進めてますよというところを見せていくのも一つかなというふうに考えております。

市内には、男性が育児に参画することに対して、周りの理解がまだまだ足りていないんじゃないかなというふうにも感じております。私も、12月に子供が生まれたんですけれども、なかなか理解してもらえてないんじゃないかなという思うようなところもあったり、周りでもそういったきついというか、実際、男の従業員に対して、おまえ休んでどうするんだねというような、その背景としてやっぱり職場に人数が足りていないというのもあると思うんですよね。そういった、何だ、感覚、理解がまだ深まってないなと思うこともあるんですけれども。

その一方で、その当事者となる子育て世代の父親に関しては、だんだん積極的に、もう何年も前から比べると、積極的に育児に参画してるんじゃないかなというふうに感じておりますし、そう感じております。こういった職場環境の改善の取組、仕事と家庭が両立できる職場づくりへの取組を企業が積極的に進めることで、糸魚川市内の企業で働こうと思う若者の定着にもつながる一因になるんじゃないかなというふうに考えております。今後、糸魚川のその市民や企業に対してどう周知し、理解を深めてもらうか、それと同時に、取組を進める企業に対しては、市としても、県の事業ですけども、市としても後押しする姿勢というのを示せる必要があると思っておりますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

木島環境生活課長。〔環境生活課長 木島美和子君登壇〕

○環境生活課長（木島美和子君）

まず、市民に対しては、昨日も少しお話させていただきましたけども、学校教育、そして社会教育というような形で一貫した周知活動、啓発活動といったものが有効かと思しますので、その面を強化していきたいと思っております。

また、市内の企業の方につきましては、企業にちゃんと、企業さんにとって何が制度として魅力的になるのか、メリットになるのかといったところの検討も必要だと思いますので、市の助成制度につきましても、その点を中心に、改めて検討してみたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

今現状、2つの制度、1つか、1つのこの制度に関しては、環境生活課が所管してると思うんですけども、県のほうでは、政策企画課が所管しております。市としても、企画定住のほうで所管して、市で新たに設置した人口減少対策プロジェクトの中でもんでいくようなことが、なじむんじゃないかなというふうに考えておりますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

人口減のプロジェクトというところもございますし、企画政策係と企画定住課のほうで、各課に向けて子育ての応援ですと、全庁を挙げて子育てを応援していくんだ、また、市を挙げて応援していくんだという気持ちを、皆さんから持っていただけるような取組というのを推進していくことは必要かなというふうに考えてございます。子育てを応援する視点を各課の施策に取り入れるように働きかけていくことは可能だと考えておりますので、取組のほうをしてまいりたいなというふうに考えてございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

私のほうからもお答えさせていただきたいと思えます。

やはり若者の定着というところも非常に大事だというふうに思います。その中で仕事の在り方というのも大切なんですけど、やっぱり働く環境というのが非常に大事だと思います。議員からも今、いろんな子育ての環境ですとか多様な働き方というところにもつながってくるというふうに思っておりますので、そういったところの情報の収集というのは、企画のほうでもやりますし、また、担当部署のほうでも独自の情報というのは当然入ってまいります。そこら辺をつなぎ合わせる中で、これから令和6年度の予算編成というところにもつながってまいりますので、情報をしっかり集め

て、何とかいい環境がつかれるのか、市として何ができるのか、そういったところはしっかり探って反映させていくというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

制度を取り入れた企業に対して、企業は、県の支援だけではなく、糸魚川市としても、さらに支援していくことで、この制度が広く認知され、市としての考え方の理解も深まるというふうに考えております。施策としては企業向けですが、その施策が実際に恩恵を受けられるのは、働いてる従業員だというふうに考えますので、そういった仕組みづくり、仕組みを考えながら導入していったほしいですし、導入されたとしても、取り組んだことによる変化というのも市民が実感することはできないんじゃないかなというふうに思います。やっぱり実感して、働きやすくなったというとか、男性の育休が取りやすくなったというふうな、本当にいろんな背景あると思います。従業員いないというのが一番だと思うんですけども、少しずつでもそういう男性の育休なりが広がっていくという施策を、市としても打ち出していきたいなと思いますが、今後どういった、再度になりますけれども、今後どういった取組、進めていくお考えかお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

今までこういったところは啓発とか、やっぱり周知とかいうところが非常に大きかったと思います。まだまだそこら辺のところは、周知というのは徹底していかなければならないんですが、やはり議員が言われたように、実際その仕組みを使って実感できるというところがないと、なかなか一人一人がすっとんと落ちてこない部分があると思います。どのようにしたら、私たちも皆さんも実感ができるのかという、そういうところは非常に大事だと思いますので、何とかその仕組みをつくるだけではなくて、実際体験して、そこのやっぱり中での評価、もうちょっとこういったこの改善、ちょっとした工夫でも、がらっと変わる場合はあるというふうに思います。そういった小さな取組でも、いろんなところを聞いて、少しでも反映できる、で、実感してもらって、そういったところへ届けるというのができればというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

今、部長、相当力強いご答弁だったと思います。私も研究して、共に施策がうまく回るようにやっていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、今年度からスタートした県の新たな施策の子育てプラスですが、この子育てプラスは、文化、スポーツ、健康、医療、UIターンの施策の中に、子育て応援の観点をプラスし、子育て世代を後押しする取組です。

先ほど市長答弁で、子育ては重要であるというふうに認識というお話あったかと思うんですけども、この施策を受けて、市としてはどんな考え方で、どのように市の政策に落とし込んでいこうと思っておられるか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

お答えします。

やっぱり子供への支援というのは、今の国のほうでもしっかり対応しておりますし、また、新潟県のほうでも、やっぱり国と連携する形で子供の子育ての支援というのは広まってきていると思います。糸魚川市におきましても、そのような動きがあるから、国が県がやるからという考え方ではなくて、やっぱり糸魚川市子ども一貫教育というところを定めております。もうかなり早い段階で子ども一貫教育というのはつくっております。0歳から18歳、そういったステージでの取組を進めてまいりますので、逆にこっちが先にそういったところをつくってきてるんだというところを自負しながら、足りない部分はやっぱりしっかり国の動向も入れながら、県の動向も入れながら、また状況に応じたところで、様々な教育委員会だけではなくて、いろんな市長部局でもございますので、ちょっとしたところでもいいですけども、何とか反映できるようにしてまいりたいというふうに思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

今までも市としても進めてきたと思うんですけども、今までの考え方としては、子供に対して支援とか親に対して支援というような考え方だったと思うんですけども、この子育て応援プラスに関して言うと、家族に対して支援というような考え方なんだというふうに私理解していて、県の例でいいますと、県立美術館及び博物館の親子での観覧を無料にする、親子ふれあいデーでこのを設置して取組を進めています。これは文化に対して子育ての観点をプラスして、親子で文化に触れてもらう。そうすることで芸術文化を親しむ機会を提供というところなんですけれども、市としても、親子ふれあいデーのようなものを設置して、市内にも相当な数の文化であったり、伝えていかなきゃいけないものがあるというふうに思っておりますが、やっぱり自然であったり本物というものに、改めて親子で触れ合ってもらおうという、そういう設定できないでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

嵐口文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 嵐口 守君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（嵐口 守君）

お答えいたします。

文化を例に申し上げます。

そういった取組を開始したいと思います。例えば親子デーとかそういった設けることについては、

十分検討してまいります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

阿部議員。

○2番（阿部裕和君）

市民会館でも、相当な数の公演やっているとすけれども、本物の人というかプロの方もいっぱい来られていますし、そういったときに親子で触れ合ってもらおうというのは相当効果的なんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひとも検討を進めていってください。

こういった取組を進めることで、家庭においての子育て力というものの強化につながっていき、また、子育てに優しい糸魚川というのを、その家族が実感できるというふうにもつながっていくと思っております。今後の取組に注視したいと思っておりますし、期待しております。どうもありがとうございました。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、阿部議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

関連質問なしと認めます。

ここで、暫時休憩いたします。

再開を45分といたします。

〈午後1時37分 休憩〉

〈午後1時45分 開議〉

○議長（松尾徹郎君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、田原洋子議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

田原洋子議員。〔7番 田原洋子君登壇〕

○7番（田原洋子君）

こんにちは。名前、田原洋子です。

それでは、通告書に基づき、1回目の質問をします。

1、公営住宅について。

糸魚川市には住宅に困っている人のために、市営住宅と県営住宅があります。

入居資格には世帯の合計所得月額があるため、子供が就職して世帯所得が増えると入居資格から外れてしまい転居を余儀なくされる場合があります。しかし、数年後、その子供が独立して世帯が